

平成28年度上半期

江津市水道事業
業務状況書

自 平成28年4月 1日

至 平成28年9月30日

江津市水道課

水道事業業務状況書

(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、江津市水道事業に関する平成28年度上半期の業務の状況を次のとおり公表します。

1. 事業の概況

(1) 業務に関する事項

前年同期と比べた当期の給水状況は、以下のとおりである。

平均給水戸数は、全体で前年同期で32戸（0.3%）減の9,939戸となった。その主な要因は、人口減少による給水中止の増加によるものである。

しかし、給水戸数が減少した一方、給水量については前年同期に比べ一般家庭用が363m³（0.0%）と、前年同期と比べ増減はないが、営業用が4,948m³（4.4%）の増、官公署等が14,921m³（13.0%）の増、工場用が2,641m³（17.1%）の増となった。

とくに官公署等では給水施設件数が前年同期比で5件減少しているにもかかわらず、大幅に給水量が増加した。また、営業用、工場用についても、給水施設件数が1件ずつ増加したのみであるが、前年同期比でいずれも増加となった。

事 項	平成28年度 年間予定 A	当期実績 B	予定との 対比 B/A	前年同期 実 績 C	前年同期実績との比較	
					増減 B-C	増減率%
平均給水戸数 (戸)	9,500	9,939	104.6%	9,971	△ 32	△ 0.3
総給水量 (m ³)	1,964,000	1,018,765	51.9%	995,727	23,038	2.3
一日平均 給水量 (m ³)	5,381	5,567	103.5%	5,479	88	1.6

(2) 工事に関する事項

当期において発注した主な工事は以下のとおりである。（金額は契約額）

平成27年度繰越 嘉久志西地区（JR北工区）配水管支障移転工事	20,833,200 円
平成27年度繰越 嘉久志西地区（高角1工区）配水管支障移転工事	28,890,000 円
平成27年度繰越 江津駅前地区配水管支障移転工事	12,636,000 円
平成27年度繰越 本町川河川事業水道管支障移転及び布設替工事	44,172,000 円
平成27年度繰越 県道江津港線配水管支障移転工事	14,731,200 円
平成28年度 シビックセンター地区配水管布設替工事	14,592,960 円
平成28年度 敬川地区（市道江津敬川海岸線）配水管布設工事	14,094,000 円
平成28年度 松平配水池受水流量計取替工事	2,160,000 円
平成28年度 神村第1ポンプ場2号送水ポンプ分解修繕工事	2,268,000 円
平成28年度 神村第2ポンプ場2号送水ポンプ分解修繕工事	2,268,000 円
平成28年度 和木川（1号橋）水管橋修繕工事	1,296,000 円

2. 経理の状況

(1) 予算の執行状況

① 当期間中の収益的収入の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業収益	431,367	221,184	51.3	216,149	5,035	2.3
うち給水収益	430,054	220,841	51.4	215,686	5,155	2.4
簡易水道 営業収益	78,340	39,163	50.0	39,139	24	0.1
うち給水収益	77,969	39,152	50.2	39,104	48	0.1
営業外収益	196,462	62,768	31.9	51,637	11,131	21.6
特別利益	0	0	0.0	0	0	0.0
計	706,169	323,115	45.8	306,925	16,190	5.3

② 当期間中の収益的支出の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
営業費用	528,598	222,460	42.1	204,313	18,147	8.9
うち受水費	203,388	84,708	41.6	84,708	0	0.0
簡易水道 営業費用	113,135	47,268	41.8	47,423	△155	△0.3
うち受水費	38,741	16,135	41.6	16,135	0	0.0
営業外費用	44,491	17,142	38.5	17,720	△578	△3.3
簡易水道 営業外費用	12,188	6,251	51.3	6,363	△112	△1.8
特別損失	1	0	0.0	0	0	0.0
予備費	1,000	0	0.0	0	0	0.0
計	699,413	293,121	41.9	275,819	17,302	6.3

③ 当期間中の資本的収入の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
国庫補助金	0	0	0.0	0	0	0.0
企業債	65,500	0	0.0	0	0	0.0
他会計補助金	23,849	0	0.0	0	0	0.0
他会計出資金	0	0	0.0	0	0	0.0
他会計負担金	1,406	983	69.9	0	983	98,300.0
工事負担金	92,558	0	0.0	0	0	0.0
固定資産 売却代金	0	0	0.0	0	0	0.0
計	183,313	983	0.5	0	983	98,300.0

④ 当期間中の資本的支出の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度			前年同期 執行額	前年同期との比較	
	9月補正後の予算額	当期執行額	予算対比 %		増減額	増減率 %
建設改良費	246,629	10,789	4.4	12,320	△1,531	△12.4
企業債償還金	115,000	53,700	46.7	55,244	△1,544	△2.8
予備費	2,000	0	0.0	0	0	0.0
計	363,629	64,489	17.7	67,564	△3,075	△4.6

(2) 損益計算書 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

単位：円

1. 営業収益				
(1) 給水収益	204,482,629			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	342,800	204,825,429		
2. 簡易水道営業収益				
(1) 給水収益	36,251,553			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	11,000	36,262,553	241,087,982	
3. 営業費用				
(1) 浄水費	78,433,780			
(2) 配水及び給水費	24,549,461			
(3) 受託工事費	0			
(4) 業務費	7,830,505			
(5) 総係費	12,470,984			
(6) 減価償却費	90,258,681			
(7) 資産減耗費	758,734			
(8) その他営業費用	0	214,302,145		
4. 簡易水道営業費用				
(1) 簡水費	8,529,238			
(2) 浄水費	14,939,765			
(3) 減価償却費	22,309,301			
(4) 資産減耗費	0			
(5) その他営業費用	0	45,778,304	260,080,449	
営業損失				△ 18,992,467
5. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	337,401			
(2) 分担金	2,300,000			
(3) 他会計補助金	0			
(4) 長期前受金戻入	54,969,526			
(5) 賞与等引当金戻入益	3,740,000			
(6) 修繕引当金戻入益	0			
(7) 貸倒引当金戻入益	499,000			
(8) 資本費繰入収益	0			
(9) 雑収益	728,384	62,574,311	62,574,311	
6. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,934,803			
(2) 雑支出	192,254	17,127,057		
7. 簡易水道営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,020,047			
(2) 雑支出	213,863	6,233,910	23,360,967	39,213,344
経常利益				20,220,877
8. 特別利益	0	0	0	
9. 特別損失				
(1) その他特別損失	0	0	0	0
当期純利益				20,220,877

(3) 貸借対照表 (平成28年9月30日)

単位：円

I 資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		349,121,254	
イ 建物	247,865,635		
減価償却累計額	<u>△ 129,938,698</u>	117,926,937	
ウ 構築物	7,738,053,371		
減価償却累計額	<u>△ 2,904,350,991</u>	4,833,702,380	
エ 機械及び装置	527,516,508		
減価償却累計額	<u>△ 293,076,850</u>	234,439,658	
オ 車両運搬具	3,526,472		
減価償却累計額	<u>△ 2,741,921</u>	784,551	
カ 工具器具及び備品	11,520,420		
減価償却累計額	<u>△ 10,368,378</u>	1,152,042	
キ 建設仮勘定		50,255,363	
有形固定資産合計			<u>5,587,382,185</u>
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア		9,469,301	
イ ソフトウェア仮勘定		8,120,000	
無形固定資産合計			<u>17,589,301</u>
固定資産合計			<u>5,604,971,486</u>
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		341,667,181	
(2) 未収金		29,318,022	
貸倒引当金		<u>3,275,000</u>	26,043,022
(3) 貯蔵品			3,119,969
(4) 前払費用・前払金			55,124,900
(5) その他流動資産			<u>11,756,369</u>
流動資産合計			<u>437,711,441</u>
資産合計			<u>6,042,682,927</u>
II 負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		2,156,685,182	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		128,114,000	
イ 修繕引当金		<u>9,680,919</u>	
固定負債合計			<u>137,794,919</u>
2,294,480,101			
4. 流動負債			
(1) 企業債		61,299,348	
(2) 未払金		0	
(3) 引当金			
ア 賞与等引当金		<u>0</u>	0
(4) その他流動負債			<u>20,520,599</u>
流動負債合計			<u>81,819,947</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫補助金	1,171,803,084		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 337,684,297</u>	834,118,787	
イ 県補助金	6,549,060		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,301,370</u>	2,247,690	
ウ 他会計補助金	476,556,074		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 166,442,730</u>	310,113,344	
エ 寄附金	1,196,449		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,046,990</u>	149,459	
オ 工事負担金及び 他会計負担金	1,745,317,566		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 834,496,683</u>	910,820,883	
カ 受贈財産評価額	446,012,046		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 40,504,049</u>	405,507,997	
長期前受金合計			<u>2,462,958,160</u>
(2) 建設仮勘定長期前受金			
ア 国庫補助金		0	
イ 工事負担金		3,990,704	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>3,990,704</u>
繰延収益合計			<u>2,466,948,864</u>
負債合計			<u>4,843,248,912</u>

Ⅲ 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		801,527,021	
資本金合計			801,527,021
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	0		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄付金	0		
オ 他会計負担金	0		
カ 工事負担金	0		
キ 受贈財産評価額	1,950,608		
資本剰余金合計		22,760,892	
(2) 利益剰余金			
ア 前年度繰越利益剰余金	354,925,225		
イ 未処分利益剰余金変動額	0		
ウ 当期純利益	20,220,877		
利益剰余金合計		375,146,102	
剰余金合計			397,906,994
資本合計			1,199,434,015
負債・資本合計			6,042,682,927

(4) キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益		20,220,877
減価償却費		112,567,982
固定資産除却費		0
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 499,000
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	0
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 5,417,000
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 54,969,526
受取利息及び配当金		△ 337,401
支払利息及び企業債取扱諸費		22,954,850
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	△ 67,493
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 38,329,986
貯蔵品の増減額	(△は増加)	△ 240,990
前払消費税の増減額	(△は増加)	△ 3,564,900
仮払消費税の増減額	(△は増加)	△ 11,756,369
仮受消費税の増減額	(△は減少)	19,453,070
預り金・仮受金の増減	(△は減少)	△ 91
小計		60,014,023
受取利息及び配当金の受取額		337,401
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 22,954,950
業務活動によるキャッシュ・フロー		37,396,474

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 33,681,852
無形固定資産の取得による支出		0
投資活動未収金の増減額	(△は増加)	4,482,812
投資活動未払金の増減額	(△は減少)	△ 20,154,820
工事前払金の増減額	(△は増加)	△ 3,127,000
国庫補助金等による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		15,975,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,505,500

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 53,700,372
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 53,700,372

資金に係る換算差額		0
資金増加額 (△は減少額)		△ 52,809,398
資金当期首残高		394,476,479
資金当期末残高		341,667,081

3. 平成27年度決算の状況

(1) 事業及び経営状況の概況

① 業務活動

平成27年度の収益は、対前年度比で、経常収益が2.90%増、総収益が2.09%増で、いずれも6億4,067万6,880円となった。営業収益は対前年度比0.88%増の4億7,728万1,374円、営業収益の大半を占める給水収益は、対前年度比0.79%増の4億7,541万554円となった。給水収益が増加した要因は、年度末給水人口が対前年度比1.20%減少したにもかかわらず、家庭用の給水戸数の増加と一部の官公署及び学校の給水需要の増加したことによるものである。営業外収益については対前年度比9.28%増の1億6,339万5,506円で、他会計補助金の増及び各種引当金の取崩しによる戻入益の計上が主な要因である。

一方、費用については、経常費用は対前年度比1.53%増の6億629万1,886円、総費用は対前年度比14.66%減の6億855万7,169円となった。経常費用が増加した要因は、償却資産の増による減価償却費の増、退職給付引当金計上不足による退職給付費の増及び修繕費の増である。総費用の減は、平成26年度が新会計基準適用初年度であり、過年度退職給付引当金計上不足額を一括計上したことによる多額の特別損失を計上したためである。平成27年度においては、平成28年1月に発生した寒波により、市内全域において漏水事故が発生し、この災害に起因する費用を特別損失として226万5,283円計上した。

以上の結果、経常損益が3,438万4,994円の経常利益、経常収支比率が対前年度比1.40ポイント増の105.67%となり、災害による特別損失を差し引いた当年度純利益は3,211万9,711円となった。ただし、当期純利益が発生したにもかかわらず、現金預金残高は対前年度比約2,000万円減となった。これは業務・投資・財務の各活動別キャッシュ・フローのうち財務活動における大幅な資金減によるものである。

水道料金の収納に関して、収納対策の強化とコンビニ収納の利用率向上により水道料金全体の収納率は94.76%で、対前年度比で0.41ポイント改善した。今後も未納者への働きかけや給水停止等、一層の収納対策に努めていく必要がある。

有収率(年間総給水量÷年間総配水量)の向上を図るため、引き続き漏水調査を行った。平成27年度の有収率は85.97%で、対前年度比0.98ポイント改善したが、依然として、老朽化した配水管の漏水が存在すると考えられるため、今後も引き続き漏水調査を実施すると同時に、老朽化した管路の計画的な更新が必要である。

今後更に、経営の効率化や経費の削減を図り、安定給水及び市民福祉の向上のため経営の健全化に努める必要がある。

② 投資活動

水道未普及地域解消事業が平成26年度をもって終了したため、平成27年度は新たな給水区域拡張工事の実施はなく、公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事が大半を占めた。平成26年度からの繰越分を加え、平成28年度への繰越分を除いた建設改良費の総額は、対前年度比約4,970万円減の9,413万5,570円となった。今後も公共工事の施行に伴う配水管支障移転工事による布設替えによって管路の更新を行っていくが、耐用年数を経過した老朽管の布設状況と将来の更新需要を的確に把握し、計画的な管路更新を行っていく。

江津市水道施設管路台帳システムの構築については平成26年度から着手し、平成27年度は、平成26年度に実施した工事に関するデータ及び、平成27年度末に島根県企業局からの無償譲渡により取得した送水施設についてのデータを取り込んだ。

また、給水情報として、江津地域西部(都野津町以西)各戸の量水器、止水栓の位置情報と属性情報の取り込み及び給水台帳のデジタル化を行った。

江津市全体の管路情報について引き続き精度の向上を図り、将来の管路更新需要(投資所要額)の把握と、管路の維持管理等に役立つものとする必要がある。

③ 財務活動

当年度における企業債の償還額は約1億1,648万円、建設改良事業の財源として新規の借り入れはなく、年度末未償還残高は、対前年度比約1億1,648万円減の22億7,168万4,902円となった。

業 務 量

事 項	平成27年度	平成26年度	前年度との比較		
			増減	増減率%	
年度末行政区域内人口 (人)	21,683	22,022	△ 339	△ 1.54	
計画給水人口 (人)	22,360	22,360	0	0.00	
年度末給水戸数 (戸)	9,611	9,597	14	0.15	
年度末給水人口 (人)	20,405	20,652	△ 247	△ 1.20	
普及率 (%)	94.11	93.78	0.33 ポイント	—	
配 水 量	年間 (m ³)	2,349,576	2,346,640	2,936	0.13
	一日平均 (m ³)	6,420	6,429	△ 9	△ 0.14
給 水 量	年間 (m ³)	2,019,849	1,994,457	25,392	1.27
	一日平均 (m ³)	5,519	5,464	55	1.01
一日最大配水量 (m ³)	12,746	7,122	5,624	78.97	
有収率 (%)	85.97	84.99	0.98 ポイント	—	

(2) 収益的収支予算及び資本的収支予算の決算概要

① 収益的収入

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 収 益	437,489,887	431,499,377	5,990,510	1.4
簡 易 水 道 営 業 収 益	77,824,322	77,106,052	718,270	0.9
営 業 外 収 益	164,109,381	150,028,462	14,080,919	9.4
特 別 利 益	0	4,904,511	△ 4,904,511	—
計	679,423,590	663,538,402	15,885,188	2.4

② 収益的支出

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
営 業 費 用	474,715,575	458,498,469	16,217,106	3.5
簡 易 水 道 営 業 費 用	104,335,184	105,702,855	△ 1,367,671	△ 1.3
営 業 外 費 用	49,457,288	48,640,709	816,579	1.7
簡 易 水 道 営 業 外 費 用	13,321,308	13,322,603	△ 1,295	0.0
特 別 損 失	2,408,405	115,918,511	△ 113,510,106	—
計	644,237,760	742,083,147	△ 97,845,387	△ 13.2

③ 資本的収入

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
国 庫 補 助 金	0	25,512,000	△ 25,512,000	△ 100.0
企 業 債	0	14,800,000	△ 14,800,000	△ 100.0
他 会 計 補 助 金	26,117,000	23,007,000	3,110,000	13.5
他 会 計 出 資 金	0	18,500,000	△ 18,500,000	△ 100.0
他 会 計 負 担 金	906,120	1,561,680	△ 655,560	△ 42.0
工 事 負 担 金	33,248,732	6,272,654	26,976,078	430.1
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
計	60,271,852	89,653,334	△ 29,381,482	△ 32.8

④ 資本的支出

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	前年度との比較	
			増減額	増減率%
建 設 改 良 費	94,135,570	143,830,953	△ 49,695,383	△ 34.6
企 業 債 償 還 金	116,480,253	108,188,335	8,291,918	7.7
他 会 計 補 助 金 返 還 金	0	0	0	—
計	210,615,823	252,019,288	△ 41,403,465	△ 16.4

(3) 損益計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

単位：円

1. 営業収益				
(1) 給水収益	403,474,511			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	<u>1,737,420</u>	405,211,931		
2. 簡易水道営業収益				
(1) 給水収益	71,936,043			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他営業収益	<u>133,400</u>	<u>72,069,443</u>	477,281,374	
3. 営業費用				
(1) 浄水費	188,241,060			
(2) 配水及び給水費	53,986,107			
(3) 受託工事費	0			
(4) 業務費	15,369,871			
(5) 総係費	43,605,447			
(6) 減価償却費	151,927,478			
(7) 資産減耗費	2,352,722			
(8) その他営業費用	<u>0</u>	455,482,685		
4. 簡易水道営業費用				
(1) 簡水費	19,474,101			
(2) 浄水費	35,855,448			
(3) 減価償却費	45,277,841			
(4) 資産減耗費	138,387			
(5) その他営業費用	<u>0</u>	<u>100,745,777</u>	<u>556,228,462</u>	
営業損失				△ 78,947,088
5. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	30,092			
(2) 分担金	6,970,000			
(3) 他会計補助金	44,409,000			
(4) 長期前受金戻入	85,380,301			
(5) 資本費繰入収益	17,155,000			
(6) 賞与等引当金戻入益	3,367,000			
(7) 貸倒引当金戻入益	1,850,000			
(8) 雑収益	<u>4,234,113</u>	<u>163,395,506</u>	163,395,506	
6. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,055,297			
(2) 雑支出	<u>1,720,195</u>	36,775,492		
7. 簡易水道営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,620,411			
(2) 雑支出	<u>667,521</u>	<u>13,287,932</u>	<u>50,063,424</u>	<u>113,332,082</u>
経常利益				34,384,994
8. 特別利益				
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0		
9. 特別損失				
(1) 災害損失	<u>2,265,283</u>	<u>2,265,283</u>	<u>△ 2,265,283</u>	
当年度純損失				32,119,711
前年度繰越利益剰余金				322,805,514
その他未処分利益剰余金変動額				<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>354,925,225</u></u>

(4) 貸借対照表 (平成28年3月31日)

単位：円

I 資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		349,121,254	
イ 建物	247,865,635		
減価償却累計額	<u>△ 127,353,978</u>	120,511,657	
ウ 構築物	7,738,053,371		
減価償却累計額	<u>△ 2,808,902,411</u>	4,929,150,960	
エ 機械及び装置	527,378,288		
減価償却累計額	<u>△ 279,641,228</u>	247,737,060	
オ 車両運搬具	3,526,472		
減価償却累計額	<u>△ 2,695,005</u>	831,467	
カ 工具器具及び備品	11,520,420		
減価償却累計額	<u>△ 10,368,378</u>	1,152,042	
キ 建設仮勘定		16,711,731	

有形固定資産合計 5,665,216,171

(2) 無形固定資産

ア ソフトウェア		10,521,445	
イ ソフトウェア仮勘定		8,120,000	

無形固定資産合計 18,641,445固定資産合計 5,683,857,616

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		394,476,479	
(2) 未収金	33,733,341		
貸倒引当金	<u>△ 3,774,000</u>	29,959,341	
(3) 貯蔵品		2,878,979	
(4) 前払費用・前払金		48,433,000	
(5) その他流動資産		0	

流動資産合計 475,747,799資産合計 6,159,605,415

II 負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,156,685,182		
-----------------------	---------------	--	--

2,156,685,182

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	128,114,000		
イ 修繕引当金	9,680,919		

固定負債合計 137,794,919

2,294,480,101

4. 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	114,999,720		
-----------------------	-------------	--	--

114,999,720

(2) 未払金

58,484,806

(3) 引当金

ア 賞与等引当金	5,417,000		
----------	-----------	--	--

5,417,000

(4) その他流動負債

1,067,620

流動負債合計 179,969,146

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	1,171,803,084		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 322,300,389</u>	849,502,695	
イ 県補助金	6,549,060		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,245,806</u>	2,303,254	
ウ 他会計補助金	476,556,074		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 159,725,625</u>	316,830,449	
エ 寄附金	1,196,449		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,044,877</u>	151,572	
オ 工事負担金及び他会計負担金	1,729,342,206		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 815,873,427</u>	913,468,779	
カ 受贈財産評価額	446,012,046		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 26,316,469</u>	419,695,577	

2,501,952,326

(2)長期前受金			
ア 工事負担金	3,990,704		
長期前受金合計		3,990,704	
繰延収益合計			2,505,943,030
負債合計			4,980,392,277
Ⅲ 資本の部			
6. 資本金			
(1)資本金		801,527,021	
資本金合計			801,527,021
7. 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア 国庫補助金	20,810,284		
イ 県補助金	0		
ウ 他会計補助金	0		
エ 寄付金	0		
オ 他会計負担金	0		
工事負担金			
カ 受贈財産評価額	1,950,608		
資本剰余金合計		22,760,892	
(2)利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	354,925,225		
剰余金合計		354,925,225	377,686,117
資本合計			1,179,213,138
負債・資本合計			6,159,605,415

(5) キャッシュ・フロー計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失		32,119,711
減価償却費		197,205,319
固定資産除却費		2,226,384
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 794,000
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	13,306,000
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	△ 752,000
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 85,380,301
受取利息及び配当金		△ 30,092
支払利息及び企業債取扱諸費		47,675,708
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	1,798,077
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	4,517,193
貯蔵品の増減額	(△は増加)	△ 74,790
前払金の増減額	(△は増加)	0
預り金・仮受金の増減	(△は減少)	△ 3,955
小計		211,813,254
受取利息及び配当金の受取額		30,092
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 47,675,708
業務活動によるキャッシュ・フロー		164,167,638

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 79,331,405
有形固定資産の取得に係る工事費等未払金の増減額	(△は減少)	△ 2,289,323
国庫補助金等による収入		30,718,744
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		27,023,120
工事負担金の未収増減額	(△は増加)	△ 4,482,812
工事前払金の増減額	(△は増加)	△ 39,425,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 67,787,476

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 116,480,253
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 116,480,253

資金に係る換算差額		0
資金増加額 (△は減少額)		△ 20,100,091
資金当期首残高		414,576,570
資金当期末残高		394,476,479